

(目次)

## 事業計画書目次

[ 港北 区 ] 3款 2項 1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区民サービス向上・環境改善促進事業	8,376	8,376	6,850	6,850	1,526	1,526	
2	区民利用施設環境改善事業	2,434	2,434	3,017	3,017	△ 583	△ 583	
3	「仕事力向上」職員育成事業	690	690	700	700	△ 10	△ 10	
4	戸籍課案内サービス向上事業	3,510	3,510	5,200	5,200	△ 1,690	△ 1,690	○
5	港北区PR情報発信事業	1,802	1,466	2,110	1,851	△ 308	△ 385	
6	まちづくり調整費	2,324	2,324	2,690	2,690	△ 366	△ 366	
7	港北エコアクション推進事業	3,008	3,008	3,076	3,076	△ 68	△ 68	
8	データ活用によるまちづくり推進事業	3,000	3,000	3,230	3,230	△ 230	△ 230	
9	港北魅力発見事業	3,235	3,235	3,385	3,385	△ 150	△ 150	
10	港北区商店街活性化事業	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0	○
11	地域のチカラ応援事業	2,790	2,790	3,100	3,100	△ 310	△ 310	
12	育もう「ふるさと港北」事業	10,030	10,030	8,715	8,715	1,315	1,315	○
13	こうほく3R推進事業	990	990	1,249	1,249	△ 259	△ 259	
14	地域振興活動事業	2,550	2,550	2,840	2,840	△ 290	△ 290	
15	災害に強いまちづくり推進事業	23,184	23,184	22,809	22,809	375	375	○
16	港北AAA(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦	852	852	652	652	200	200	○

17	交通安全 無事故でカエル事業	5,340	5,340	5,066	5,066	274	274	○
18	放置自転車対策事業	3,848	3,848	4,376	4,376	△ 528	△ 528	
19	区民活動支援事業	1,510	1,510	1,678	1,678	△ 168	△ 168	
20	芸術文化振興事業	2,500	2,500	2,000	2,000	500	500	○
21	地域スポーツ推進事業	2,045	2,045	2,275	2,275	△ 230	△ 230	
22	読書活動推進事業	720	720	800	800	△ 80	△ 80	
23	地域子育てサポート事業	9,041	9,041	9,667	9,667	△ 626	△ 626	○
24	保育所支援・情報提供事業	1,885	1,885	1,800	1,800	85	85	
25	港北区放課後児童健全育成強化・情報提供事業	798	798	250	250	548	548	○
26	港北区版寄り添い型生活支援専門員事業	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0	
27	離乳食教室	1,526	1,526	1,158	1,158	368	368	○
28	「ひっとプラン港北」推進事業	1,439	1,439	1,245	1,245	194	194	○
29	災害時医療整備事業	629	629	397	397	232	232	○
30	快適な暮らしの衛生応援事業	500	500	555	555	△ 55	△ 55	
31	高齢者・障害者支え合い推進事業	3,778	3,778	3,990	3,990	△ 212	△ 212	
32	地域における災害時要援護者支援推進事業	995	995	0	0	995	995	○
33	ウォーキングから始まる健康づくり事業	726	726	971	971	△ 245	△ 245	
	計	109,455	109,119	109,251	108,992	204	127	

事業区課	港北 区	総務 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項		前年度事業名称
事業名称	区民サービス向上・環境改善促進事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,376	0	0	0		8,376
令和4年度	6,850	0	0	0		6,850
増△減	1,526	0	0	0	0	1,526

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	8,435	5,555	6,415	6,802	6,802	6,802
	市債+一般財源	8,435	5,555	6,415	6,802	6,802	6,802
決算	事業費	8,527	15,482	12,637			
	市債+一般財源	8,527	15,482	12,637			

事業概要	区庁舎を始めとした区内の区民利用施設等について、快適に過ごせる環境づくりや施設の機能強化を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則・高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律・横浜市福祉のまちづくり条例							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区庁舎をはじめとした区内の区民利用施設等については、安全確保を第一に、老朽化が進むハード面の整備を行っているところです。しかし、行政へのニーズの多様化に伴い、施設利用者の設備へ期待する機能も変化しています。そこで、利用者が快適に過ごせる環境づくりのための改修や、時代に合わせた役割・期待される機能を踏まえた、施設の価値を高めるハード面の整備が必要です。							
根拠・データ等	【対象施設】 ・港北区総合庁舎							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
窓口サービス満足度調査「全体的な印象」の「満足」の割合	単位	目標	-	-	85	87	90	90
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成6年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民サービス向上・環境改善促進事業	8,376	6,850	1,526	過年度実績に基づく増
	細事業合計	8,376	6,850	1,526	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野村 絹恵	係長	元木 拓也	予算調整	係
					宇治原 伸吾	

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	区民サービス向上・環境改善促進事業
事業名称	区民利用施設環境改善事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,434	0	0	0		2,434
令和4年度	3,017	0	0	0		3,017
増△減	△ 583	0	0	0	0	△ 583

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	1,517	1,517	3,517	2,434	2,434	2,434
	市債+一般財源	1,517	1,517	3,517	2,434	2,434	2,434
決 算	事業費	2,538	2,754	6,027			
	市債+一般財源	2,538	2,754	6,027			

事業概要	区内の区民利用施設について、利用者が快適に過ごせる環境づくりや、施設の機能強化を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例等							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地区センターをはじめとした区内の区民利用施設等については、安全確保を第一に、老朽化が進むハード面の整備を行っているところです。しかし、行政へのニーズの多様化に伴い、施設利用者の設備へ期待する機能も変化しています。そこで、利用者が快適に過ごせる環境づくりのための改修や、時代に合わせた役割・期待される機能を踏まえた、施設の価値を高めるハード面の整備をはじめとした施設等の環境改善が必要です。環境改善を図ることにより、より多くの方が安全で快適に利用できる施設を目指します。							
根拠・データ等	<p>【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区センター条例施設（地区センター6館、コミュニティハウス3館、小机スポーツ会館）・港北公会堂</li> <li>港北スポーツセンター・老人福祉センター菊名寿楽荘・綱島公園こどもログハウス</li> <li>港北区民文化センター(令和6年3月開館予定)</li> <li>学校施設活用型コミュニティハウス3館・港北国際交流ラウンジ・子供の遊び場14箇所</li> </ul> <p>【区内の主な施設の利用状況（室稼働率）】※令和2年度はコロナによる施設休館期間あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 地区センター：40.2%、コミュニティハウス（条例型）：52.9%、港北スポーツセンター：84.8%</li> <li>令和3年度 地区センター：52.1%、コミュニティハウス（条例型）：57.8%、港北スポーツセンター：90.6%</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用に満足している利用者の割合（地区センター利用者アンケート）	単位	目標	83	84	86	88	90	90
	%	実績	84	86				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度：区民利用施設の環境改善・機能強化（通年で実施）</li> <li>令和3年度：区民利用施設の環境改善・機能強化、子供の遊び場等の樹木保全（通年で実施）、菊名寿楽荘の斜面地対策</li> <li>令和4年度、令和5年度：区民利用施設の環境改善・機能強化、子供の遊び場等の樹木保全（通年で実施） 子供の遊び場安全規準不適格遊具の撤去等（地域との調整、撤去等の実施）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民利用施設の環境改善・機能強化	1,434	1,517	▲ 83
②	子供の遊び場等の樹木保全	700	1,000	▲ 300	実績による減
③	子供の遊び場安全規準不適格遊具の撤去等	300	500	▲ 200	実績による減
細事業合計		2,434	3,017	▲ 583	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民施設担当
	岸本 弘之	野口 義人	荒井 映子

事業区課	港北 区		総務 課		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
予算区分	自主企画事業費		区役所総務費		1		目		枝番号		
歳出予算科目	一般 会計		3	款	2	項	1		目	枝番号	
事業名称	「仕事力向上」職員育成事業					政策番号		政策指標		施策番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	690	0	0	0		690
令和4年度	700	0	0	0		700
増△減	△ 10	0	0	0	0	△ 10

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	932	982	820	690	690	690
	市債+一般財源	932	982	820	690	690	690
決算	事業費	882	609	530			
	市債+一般財源	882	609	530			

事業概要	運営方針に掲げる5つの仕事力（「聴く力」、「考える力」、「学ぶ力」、「行動する力」、「伝える力」）を向上させるため、自主企画研修及び人権啓発研修等を実施し、CS（顧客満足度）・ES（職員満足度）の向上を図ります。						
事業開始年度	平成18年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市役所窓口サービス標準、横浜市人権施策基本方針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市人権啓発推進計画						
運営方針等との関連	港北区運営方針 III 目標達成に向けた組織運営 職員の力						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>区民満足度を更に高めていくために、職員の「仕事力向上」を推進していく必要があります。具体的には、適正な業務執行や業務スキルの向上を図るため、CS・ES向上研修や事務処理ミス防止研修、PCスキル向上研修を実施します。加えて、人権感覚を育み、正しい理解及び認識を身につけるため、人権啓発研修等を継続的に実施する必要があります。</p>						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>○港北区区民意識調査（区民満足度調査）結果（4年ごとに実施） 港北区区内での居住継続意向（「住み続ける」+「たぶん住み続ける」の割合） 令和2年度：70.3%（住み続ける：34.5% たぶん住み続ける：35.8%） 平成28年度：74.7%（住み続ける：36.3% たぶん住み続ける：38.4%）</p> <p>○窓口サービス満足度調査結果（令和2・3年度はコロナウイルスの影響により実施せず） 『全体的な印象』に対する「満足」+「やや満足」の合計値 ※（）内は「満足」の割合 令和元年度：98.3%（83.7%） 平成30年度：98.3%（81.7%） 平成29年度：94.7%（80.0%）</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
窓口サービス満足度調査内「全体的な印象」に対する「満足」の割合	単位	目標	-	-	-	85	87	90	90
	%	実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	・平成18年度 事業開始						
----------	--------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	CS・ES向上研修	500	500	0	
②	人権啓発研修	190	200	▲ 10	消耗品費・研修参加費見直しによる減
細事業合計		690	700	▲ 10	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	野村 絹恵	今井 輝子	齋藤 光太郎

事業区課	港北区	戸籍課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	戸籍課案内サービス向上事業
事業名称	戸籍課案内サービス向上事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,510	0	0	0		3,510
令和4年度	5,200	0	0	0		5,200
増△減	△ 1,690	0	0	0	0	△ 1,690

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,300	2,654	4,531	3,510	3,510	3,510
	市債+一般財源	2,300	2,654	4,531	3,510	3,510	3,510
決算	事業費	2,828	3,574	4,672			
	市債+一般財源	2,828	3,574	4,672			

事業概要	来庁者の待ち時間の短縮や、待合フロアの混雑の緩和のため、WEB発券システムの運用や、戸籍課登録担当内の電話対応の一部委託化等を実施することにより、区民サービスの向上を図ります。						
事業開始年度	平成17年度						
根拠法令・方針決裁等	令和4年度横浜市障害者就労施設等からの優先調達方針						
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり						

①背景・課題の分析  
②事業目的・効果  
(必要性)

現在、港北区の人口は35万人を超えており、転出入の社会動態も横浜市内で最大の動きとなっています。また、横浜DX戦略におけるマイナンバーカードの普及方針や、国の令和6年度秋までに健康保険証との一体化を目指す動きをうけ、マイナンバー関連の事務も日々増加しており事務処理がひっ迫している状況です。窓口においては3月(最混雑月)の平均待ち時間は30分を超えており、最大待ち時間が4時間を超える日もあります。このような課題を改善するために、職員をより窓口業務に専念させ、また、市民の方が区役所へ来庁する機会と時間を減らす取り組みを行う必要があります。本事業は、各取組を通して、市民サービスの向上を図り、窓口の混雑の緩和を図ることを目的としています。

根拠・データ等	<p>【港北区の人口等の状況】</p> <p>人口：359,752人（4年3月末時点）</p> <p>人口増数：813人（3年度）</p> <p>世帯数：177,746世帯（4年3月末時点）</p> <p>→全てにおいて市内の区で1位</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
3月(最混雑月)平均待ち時間	単位	目標			26	26	25	24	24
	分	実績	46	30					
転入者キット配布率	単位	目標			100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
3月(最混雑月)転出届全体に対するオンライン手続の割合	単位	目標			19	20	21	22	23
	%	実績		17.3					

事業スケジュール	平成17年度：事業開始 令和4年度：繁忙期向け広報事業開始 令和5年度：WEB発券の利用・保守導入を開始
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	窓口混雑対策事業	2,340	4,540	▲ 2,200	配置日数見直しによる減
	②	転入者キット作成事業	470	460	10	単価の増
	③	繁忙期向け広報事業	700	200	500	広報内容追加による増
細事業合計			3,510	5,200	▲ 1,690	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	登録	係
	二宮 繁治	堀込 ひとみ	天野 広夢	

事業区課	港北区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	港北区PR情報発信事業
事業名称	港北区PR情報発信事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,802	0	0	336		1,466
令和4年度	2,110	0	0	259		1,851
増△減	△ 308	0	0	77	0	△ 385

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	4,556	2,162	2,110	2,002	2,002	2,002
市債+一般財源	4,247	1,853	1,851	1,666	1,666	1,666
決算	4,097	1,795	1,908			
市債+一般財源	3,598	1,536	1,541			

事業概要	区民が即時に有用な情報サービスが得られるようSNS等を運営します。また、「広報よこはま」の訴求力アップを図るため、「広報よこはま」で特集した記事と連動させた啓発物品の製作や、区のキャラクターを有効活用した区のPRを行います。さらに、区内転入者等に対して区域の生活に密着した情報等を盛り込んだ地図情報を提供します。						
事業開始年度	平成8年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受発信ガイドライン等						
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	幅広い層へ行政情報や地域・施設情報などを伝えるため、区役所では「広報よこはま」を発行していますが、「広報よこはま」で発信した情報以外にも、区として伝えたい情報や事業所管課が「広報よこはま」で伝えきれなかった情報を、SNSを活用して情報発信する必要があります。これにより定期的な情報だけではなく、区民の皆様が知りたいタイムリーで即時性の高い情報提供が可能となります。 また、区民意識調査によると区政情報を得る主な情報源が「広報よこはま港北区版」とする回答が前回調査時より10.5ポイント減少していることから、「広報よこはま港北区版」の訴求力を上げる必要があります。 併せて、多数の転入者に対し、区域の地図と、区内の公共施設や区役所業務案内・子育て情報・バス路線等を掲載した「港北区ガイドマップ」を配布し生活に役立つ情報を提供することで、転入者の利便性の向上を図ります。						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【区民意識調査】 設問：区役所に関する情報の主な情報源 回答：広報よこはま港北区版 平成28年度：63.3% 令和2年度：52.8% →前回比10.5ポイント減少</p> <p>【ミズキグッズ配布実績(個)】 令和2年度 タオル：496 シール：4280 クリアファイル：1540 令和3年度 タオル：519 シール：2247 クリアファイル：47 令和4年度 タオル：574 シール：2220 クリアファイル：1255 (※9月末現在)</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ホームページアクセス数	単位	目標	310	350	300	300	300	300	300
	万件	実績	350	300					
Twitterフォロワー数	単位	目標	8,500	9,500	10,700	11,200	11,700	12,200	12,700
	人	実績	9,000	10,200					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成8年度 事業開始 平成20年度 港北区ミズキ制定 平成23年度 Twitter運用開始 平成28年度 facebook運用開始 令和4年度 LINE運用開始
----------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 情報発信		202	160	42
② ガイドマップ発行		900	900	0	
③ 啓発物品の製作		700	1,050	▲ 350	コロナ禍におけるイベント等のPR経費見直しによる減
	細事業合計	1,802	2,110	▲ 308	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	柏崎 崇宏	須崎 智行	浜田 晶子

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	まちづくり調整費
事業名称	まちづくり調整費			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,324	0	0	0		2,324
令和4年度	2,690	0	0	0		2,690
増△減	△ 366	0	0	0	0	△ 366

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	1,890	4,490	2,490	2,100	2,100	2,100
	市債+一般財源	1,890	4,490	2,490	2,100	2,100	2,100
決 算	事業費	2,921	4,425	2,340			
	市債+一般財源	2,921	4,425	2,340			

事業概要	区内のまちづくりの円滑な推進や地域の課題の解決のため、必要な調査や関係機関との調整を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市区民文化センター条例等							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和5年春に予定されている相鉄・東急直通線の開業に伴い、鉄道駅周辺を中心に区内各地で地域・事業者等と連携した再開発やまちづくりの検討が活発に進んでいます。こうした動きと連動して想定される、地域からの新たなニーズや課題等に対応するため、随時調査や調整を実施し、地域・事業者と一体となって課題解決やまちづくりを推進していく必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○区民文化センター整備 令和2～5年度 工事 令和5年度末 開館(予定)</li> <li>○綱島・日吉地区のまちづくり 令和2年度：日吉駅(西口)周辺まちづくり(交通量調査) 令和3年度：日吉駅(西口)周辺まちづくり(アンケート調査・交通規制影響評価・社会実験計画素案の作成) 日吉駅東口タクシー乗降場の整備 令和4年度：日吉駅(西口)周辺まちづくり(実運用に向けた社会実験の実施、実現化方策の作成)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内での継続居住意向者の割合	単位	目標	-	-	-	70.0	-	-
	%	実績	70.3	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年 事業開始(まちづくり調整事務費・まちづくり調査費)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	まちづくり調整事務費	1,100	990	110
②	まちづくり調査費	1,000	1,500	▲ 500	過年度実績を踏まえた減
③	区民文化センター整備	224	200	24	開館に合わせた必要な事業実施に伴う増
細事業合計		2,324	2,690	▲ 366	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	柏崎 崇宏	茅野 圭衣子	藤原 一也



事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	港北エコアクション推進事業
事業名称	港北エコアクション推進事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,008	0	0	0		3,008
令和4年度	3,076	0	0	0		3,076
増△減	△ 68	0	0	0	0	△ 68

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	3,076	3,176	3,176	3,008	3,008	3,008
算	市債+一般財源	3,076	3,176	3,176	3,008	3,008	3,008
決	事業費	3,697	2,841	2,941			
算	市債+一般財源	3,697	2,841	2,941			

事業概要	区民が自主的・主体的に自然環境を守り、温暖化対策行動に取り組めるよう、区役所・区民・事業者が協働して「温暖化対策」「みどりアップ」「ヨコハマ3R夢プラン」の3つの取組を「港北エコアクション」として一体的に進めます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律（平成30年6月一部改正）、気候変動適応法（平成30年6月公布）							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港北区における鶴見川や内陸部の農地など豊かな自然環境を生かし、区民や区内事業者に対し、身近な環境問題に関心を持ち自主的・主体的に環境行動に取り組んでいただけるよう、引き続き普及啓発等を行うことが必要です。また、横浜市は平成30年に「SDGs 未来都市」に指定を受けていることから、港北区における取組について連動させていくことが求められています。							
根拠・データ等	横浜市地球温暖化対策実行計画 第5章 対応・施策 1 市民力と企業協働による取組促進「環境教育の推進」							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
講座を通じて環境保全意識が高まった参加者の割合	単位	目標	—	100	100	100	100	100
	%	実績	—					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：事業開始</li> <li>平成23年度：「港北エコアクション推進本部」設立</li> <li>平成28年度～：「港北水と緑の学校」協働契約の締結</li> <li>令和2・3年度：「港北水と緑の学校」一般向け講座・展示会を感染症に対応した事業内容（動画・WEB展示会）に見直し</li> <li>令和3年度：区庁舎屋上の防水工事に伴い、屋上庭園を再整備</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 港北エコアクション推進事業	408	476	▲ 68	区庁舎屋上庭園の面積縮小に伴う減
	② 港北水と緑の学校事業	2,600	2,600	0	
細事業合計		3,008	3,076	▲ 68	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	柏崎 崇宏	茅野 圭衣子	矢野 布美子

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	データ活用によるまちづくり推進事業
事業名称	データ活用によるまちづくり推進事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000	0	0	0		3,000
令和4年度	3,230	0	0	0		3,230
増△減	△ 230	0	0	0	0	△ 230

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	1,250	1,250	1,230	3,000	3,000	3,000
	市債+一般財源	1,250	1,250	1,230	3,000	3,000	3,000
決 算	事業費	1,220	1,405	1,222			
	市債+一般財源	1,220	1,405	1,222			

事業概要	区が直面する課題を官民協働で分析・解決することで、地域活性化を図るため、区内の研究機関等と連携してデータ活用の普及に向けた事業を展開します。また、区が保有する統計情報等の各種データを適切に管理し、オープンデータ化を推進します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、横浜市官民データ活用推進基本条例、横浜市オープンデータの推進に関する指針、横浜DX戦略							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和4年9月に策定された「横浜DX戦略」のとおり、デジタルの恩恵をすべての市民、地域にいきわたらせ、魅力あふれる都市をつくっていくことが求められています。そこで、行政が保有する公共データをオープンデータとして積極的に公開することで、区民等との協働による地域課題の解決や新たな価値の創造に繋げたり、企業やNPO等がデータを活用し経済の活性化や市内中小企業の振興に寄与することが期待できます。							
根拠・データ等	横浜DX戦略【抜粋】 ・重点方針7「セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備」 オープンデータ化によりデータの積極的な利活用を推進します。 ・データ活用分野における推進アクション 施策1「データを重視した政策形成の推進」、施策3「オープンデータの推進や市民とのデータによる対話」、施策7「データ活用に関する教育、学習の振興及び普及啓発」							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
DX・データ活用に関する研修参加者の研修理解度	単位	目標	—	—	90	90	90	90
	%	実績	—	—				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：事業開始</li> <li>平成29年度：「慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科（慶應SDM）と横浜市港北区役所の連携協定に関する協定書」を締結</li> <li>平成29年度～令和3年度：慶應SDMとのスポーツを通じたデータ活用事業の実施</li> <li>令和5年度～：オープンデータの拡大検討</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	データ活用普及推進事業	1,000	1,000	0	
	②	地域情報データベース	2,000	2,000	0	
	③	G I S の活用推進	0	230	▲ 230	令和4年度で細事業終了
細事業合計			3,000	3,230	▲ 230	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	柏崎 崇宏	茅野 圭衣子	久我 明子

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	前年度事業名称 港北魅力発見事業
事業名称	港北魅力発見事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,235	0	0	0		3,235
令和4年度	3,385	0	0	0		3,385
増△減	△ 150	0	0	0	0	△ 150

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	3,385	3,385	3,385	3,235	3,235	3,235
	市債+一般財源	3,385	3,385	3,385	3,235	3,235	3,235
決 算	事業費	3,462	1,251	2,847			
	市債+一般財源	3,462	1,251	2,847			

事業概要	区民の地域への愛着を深めることを目的に、区の魅力を発見・再認識いただくためのイベントを実施します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜みどりアップ計画、横浜市中企業振興基本条例							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港北区は転入・転出者数が18区で最も多く、区内人口の6%以上が入れ替わっている状況にあることから、住民間の関係性が希薄になることが懸念されます。そこで、港北区らしい魅力に触れる事業の実施を通じて、住民が地域への愛着を深め、相互に交流し、地域の活性化につなげていくことを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>港北区 年間転入者の状況【横浜市統計ポータルサイト（令和3年中）】 転入者数：24,007人（18区中1位）、区内人口に占める割合：6.7%（18区中5位）</li> <li>港北区 年間転出者の状況【横浜市統計ポータルサイト（令和3年中）】 転出者数：23,342人（18区中1位）、区内人口に占める割合：6.5%（18区中4位）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
オープンガーデン参加会場満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	中止	83				
オープンガーデン参加者満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	中止	97				
オープンファクトリー参加者満足度	単位	目標	—	—	100	100	100	100
	%	実績	—	—				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンガーデン 平成25年度：事業開始 平成26年度：港北オープンガーデン運営委員会設立（実行委員会形式に移行） 令和5年度：第11回イベント開催</li> <li>オープンファクトリー 平成24年度：事業開始 令和元年度：感染症拡大による中止 令和2年度：オンライン形式で実施（動画公開） 令和5年度：第12回イベント開催</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① オープンガーデン	2,400	2,400	0	
	② オープンファクトリー	835	985	▲ 150	事業手法の見直しによる減
細事業合計		3,235	3,385	▲ 150	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	柏崎 崇宏	茅野 圭衣子	久我 明子

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	港北区商店街活性化事業
事業名称	港北区商店街活性化事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,600	0	0	0		1,600
令和4年度	1,600	0	0	0		1,600
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,380	1,380	1,600	1,600	1,600	1,600
	市債+一般財源	1,380	1,380	1,600	1,600	1,600	1,600
決算	事業費	1,396	1,403	1,636			
	市債+一般財源	1,396	1,403	1,636			

事業概要	区内商店街及び商店街店舗の話題提供につながるイベント等の開催を通して、消費者の関心・認知度の向上を図るとともに、商店街の活性化を支援します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	商店街は区民の皆さまにとって身近な買い物場であるとともに、地域コミュニティの中心でもあり、令和2年度実施の区民意識調査では「充実すべき公共サービス」として「商店街の振興」を求める意見が約30%にのぼります。商店街の魅力を発信するイベントの開催や情報発信を行うことで、商店街の認知度向上、活性化を図る必要があります。							
根拠・データ等	・充実すべき公共サービスに「商店街の振興」を求める数【令和2年度区民意識調査】 18～20歳代：26.2%、30歳代：29.3%、40歳代：32.3%、50歳代：33.6%、60歳代：43.7%、70歳代以上：32.3%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ちよいより散歩参加店舗数	単位	目標	1,300	200	150	150	200	200
	店舗	実績	-	92				
ちよいより散歩参加者数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	559	552				
イベントで新たな商店街店舗を訪れた割合	単位	目標	50	50	50	50	60	60
	%	実績	-	45				
事業スケジュール	平成24年度 事業開始 平成27年度 こうほくの商店街ちよいつまみウォーク開始 令和2年度 こうほくの商店街ちよいより散歩開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街活性化・魅力発信事業	1,600	1,000	600	新規イベント実施に伴う増
	②	商店街情報発信支援事業	0	200	▲200	事業廃止に伴う減
	③	衛生対策支援事業	0	400	▲400	事業廃止に伴う減
細事業合計			1,600	1,600	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岸本 弘之	小松 高志	福田 萌栄

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	前年度事業名称 地域のチカラ応援事業
事業名称	地域のチカラ応援事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,790	0	0	0	0	2,790
令和4年度	3,100	0	0	0	0	3,100
増△減	△ 310	0	0	0	0	△ 310

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	3,281	3,281	3,281
市債+一般財源	3,281	3,281	3,281
決 算 事業費	3,110	3,110	1,687
市債+一般財源	3,110	3,110	1,687

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,790	2,790	2,790
2,790	2,790	2,790

事業概要	地域住民による地域課題の解決や魅力づくりに向けた主体的な取組を支援するため、活動を行う団体に対して、補助金交付や広報支援、有識者から活動に対する助言を行います。また、交流の場の提供など団体間の連携促進の取組を行います。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	港北区地域のチカラ応援事業補助金交付要綱、横浜市市民協働条例								
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 横浜市においても少子・高齢化が進み、地域の課題はますます多様化しています。厳しい財政状況の中、行政だけで地域課題を解決していくことは困難になってきています。そのような状況のなか、地域課題の解決や魅力づくり自主的・主体的に取り組む地域活動団体の公益的な活動の支援が必要となっています。また、より市民に活動団体の活動を周知することで、自らが活動を始めるきっかけが必要です。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 港北区では様々な団体が、それぞれのテーマに基づいて地域の中で活動しています。これらの活動を自治会町内会をはじめとした地縁組織やテーマ系の団体と 協働して、地域課題の解決や魅力づくりの取組に広げていくため、地域の様々な活動団体主体の連携を促進し、地域人材の発掘・育成につなげていくことが必要です。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>港北区内NPO法人数 152団体 (市内第2位)</li> <li>横浜市内NPO法人数 1,715団体 ①中区248、②港北区152、③青葉区150 (令和3年9月時点)</li> <li>港北区区民活動支援センター登録団体数 184団体</li> <li>港北区福祉保健計画地区推進組織 13地区54組織 (第4期)</li> <li>港北区内連合・自治会町内会数 13地区連合、152単位自治会町内会</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助金交付 事業数	単位	目標	7	8	20	22	24	26	28
	事業数	実績	7	7					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成22年度:事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域のチカラ応援事業	2,790	3,100	▲ 310	補助金交付等見直しによる減
細事業合計		2,790	3,100	▲ 310	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	岸本 弘之	上野 達也	三木 淳

事業区課	港北区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	育もう「ふるさと港北」事業					政策番号	
						政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,030	0	0	0		10,030
令和4年度	8,715	0	0	0		8,715
増△減	1,315	0	0	0	0	1,315

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	8,830	9,315	9,715	8,980	8,980	8,980
市債+一般財源	8,830	9,315	9,715	8,980	8,980	8,980
決算 事業費	8,595	6,076	5,433			
市債+一般財源	8,595	6,076	5,433			

事業概要	転入者の多い港北区において、区民の「ふるさと」意識を育み港北区への愛着を深めるために、世代間・地域間交流の場を提供します。また、地域資源・歴史的遺産を活用し、区民各層の交流の促進を図るほか、区内を拠点とするプロスポーツチームとの連携・応援等を通じて、港北区の魅力を内外にアピールします。						
事業開始年度	平成14年度						
根拠法令・方針決裁等	ふるさと港北ふれあいまつり補助金交付要綱、「大倉山観梅会」補助金交付要綱、「小机城址まつり」補助金交付要綱						
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、顔を合わせた交流の機会が減少している中であっても、転入者の多い港北区においては、区民の「ふるさと」意識を育み港北区への愛着を醸成するために、世代間・地域間交流の場を提供し、地域資源・歴史的遺産を活用し、区民各層の交流の促進を図る必要があります。</p> <p>港北区は人口・転入・転出がいずれも18区最大です。区民の区への愛着を育むことで、定住人口の増加や区の活性化に繋げていくことが重要だと考えます。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【区の統計】</p> <p>人口 R1：353,201 R2：358,530 R3：359,846</p> <p>転入者数 R1：18,982 R2：18,460 R3：17,915</p> <p>転出者数 R1：16,659 R2：15,717 R3：16,037</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港北区へ愛着を感じている人の割合	割合	目標	-	-	-	60	-	-
	%	実績	-	-				
ふるさと港北ふれあいまつり参加者数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	58,000	29,000				
大倉山観梅会参加者数	単位	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
	人	実績	開催中止	開催中止				

事業スケジュール	<p>平成元年度～：大倉山観梅会</p> <p>平成9年度～：小机城址まつり</p> <p>平成9年度～：ペットボトルロケット大会</p> <p>平成14年度～：ふるさと港北ふれあいまつり</p> <p>平成29年度～：わがまち港北映像ライブラリ事業</p>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① ふるさと港北ふれあいまつり事業	5,060	4,560	500	新駅開通記念ブースの設置による増
	② 大倉山観梅会事業	1,150	1,150	0	
	③ 小机城址魅力プロモーション事業	1,450	1,450	0	
	④ わがまち港北映像ライブラリ事業	550	550	0	
	⑤ 「スポーツのチカラで港北を元気に！」事業	270	505	▲ 235	事業の一部移管による減
	⑥ 青少年活動支援事業	550	500	50	新綱島駅の開業に併せた新規企画の実施に伴う増
	⑦ 新横浜線開業記念事業	1,000	0	1,000	新規事業実施による増
	細事業合計	10,030	8,715	1,315	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岸本 弘之	小松 高志	福田 萌栄

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	こうほく3R推進事業
事業名称	こうほく3R推進事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	990	0	0	0		990
令和4年度	1,249	0	0	0		1,249
増△減	△ 259	0	0	0	0	△ 259

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	1,626	1,626	1,592	990	990	990
市債+一般財源	1,626	1,626	1,592	990	990	990
決算	1,552	1,271	1,320			
市債+一般財源	1,552	1,271	1,320			

事業概要	ヨコハマ3R夢プランに基づき、広報・啓発・支援等を行い、市民・事業者・行政が協働して3Rの推進に取り組みます。世界的に問題となっている食品ロスやプラスチックごみ問題等について、積極的に啓発等を行います。また、ポイ捨てや不法投棄のない、清潔できれいな街づくりを推進します。								
事業開始年度	平成15年								
根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例・こうほく3R活動助成金交付要綱								
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港北区は人口が多く、さらに「新綱島駅」開業に伴い市外からの転入者が増えることが見込まれます。コロナ渦での行動制限により、ごみの減量が難しい中、新たな問題としてリチウムイオン電池廃棄の火災が増えていることもあり、ごみの減量だけではなく、横浜市の分別ルールについてわかりやすく周知していく必要があります。その他にも世界的に問題となっている食品ロスやプラスチックごみの削減に向け、区民が取り組むきっかけとなるよう啓発等を行います。街の美化については、ポイ捨てや不法投棄は減少傾向にありますが、依然として問い合わせは多く、引き続きの対策が必要です。また、地域や学校等と連携しながら地域清掃へ取り組み、地域ぐるみできれいな街をつくる風土を醸成していきます。本事業は、市民・事業者・行政の協働のもと、3Rの取組を進めて、ごみと資源の総排出量を削減し、環境負荷の更なる低減を図ることを目的としています。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港北区ごみと資源の総量（家庭ごみ） 平成29年度73,022t、平成30年度72,093t、令和元年度72,519t、令和2年度74,986t、令和3年度72,548t</li> <li>・家庭から出される燃やすごみの中身（令和3年度家庭系ごみ燃やすごみ組成等調査（全市）） 生ごみ33.8%（食べ残し32.1%、手つかず食品9.8%、※過剰除去4.5%） ※調理時の不可食部分を除去する際に過剰に除去した過食部分のこと。</li> <li>・不法投棄回収量の推移（全市） 平成29年度1,377t、平成30年度1,326t、令和元年度1,324t、令和2年度1,257t</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ごみと資源の総量（区）	単位	目標	72,433	-	-	71,000	70,000	69,741	68,000
	t	実績	74,986	72,548					
不法投棄相談件数（区役所受のみ）	単位	目標	90	80	70	60	50	40	30
	件	実績	94	79					
広聴件数（不法投棄除く）	単位	目標	25	40	40	35	30	25	20
	件	実績	48	50					
事業スケジュール	令和5年度：3R夢行動の推進及び街の美化の推進（以降継続）								

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	① 3R夢行動功労者表彰	71	92	▲ 21
② 3R推進事業	559	684	▲ 125	実績による減
③ 3R学習事業	155	218	▲ 63	実施方法見直し方法による減
④ 清掃・キャンペーン活動の実施	120	170	▲ 50	在庫活用による減
⑤ 不法投棄対策	85	85	0	
細事業合計	990	1,249	▲ 259	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	松本 美穂	矢野 俊秀	若杉 みのり

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	地域振興活動事業
事業名称	地域振興活動事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,550	0	0	0		2,550
令和4年度	2,840	0	0	0		2,840
増△減	△ 290	0	0	0	0	△ 290

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	1,955	2,870	2,120	2,550	2,550	2,550
	市債+一般財源	1,955	2,870	2,120	2,550	2,550	2,550
決 算	事業費	1,101	1,129	1,153			
	市債+一般財源	1,101	1,129	1,153			

事業概要	市政等の情報提供を行い自治会町内会の活動を支援するとともに、自治会町内会の永年在職者の表彰や研修会等の実施を通じて、住みよい地域づくりの推進を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	港北区自治会町内会永年在職者表彰要綱							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地域において、自治会町内会の活動は大きな比重を占めています。区役所と自治会町内会が連携して防災、防犯、地域福祉、町の美化等を推進することで、安全・安心な住みやすい地域をつくり、また維持していくことができます。当該事業においては、掲示板への掲示など、自治会町内会を通じて、行政機関の施策についての情報提供を実施します。自治会町内会長に対して、地域振興にご尽力されていることに感謝の意を込めて感謝会を開催します。併せて一定期間在職された会長には表彰状の授与を行うことで良好な関係づくりに寄与します。							
根拠・データ等	<本市自治会町内会加入率> 令和元年度 72.4% 令和2年度 71.2% 令和3年度 69.4% <港北区自治会町内会加入率> 令和元年度 66.3% 令和2年度 65.5% 令和3年度 64.0%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自治会町内会加入率	単位	目標	65.5	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0
	%	実績	65.5	64.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	全ての年度：通知・回覧物等の配布、自治会町内会長永年在職者表彰の実施 令和2年度：自治会町内会区域図の作成 令和3年度：自治会町内会へのICT化支援							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 自治会町内会の支援・連携事業	1,340	1,340	0	
	② 自治会町内会長永年在職者表彰事業	1,000	1,000	0	
	③ 自治会町内会活動ICT化支援事業	210	500	▲ 290	回数・内容の見直しによる減
細事業合計		2,550	2,840	▲ 290	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岸本 弘之	小松 高志	中尾 光男



事業区課	港北 区	総務 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費		1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称	災害に強いまちづくり推進事業
事業名称	災害に強いまちづくり推進事業			政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	23,184	0	0	0		23,184
令和4年度	22,809	0	0	0		22,809
増△減	375	0	0	0	0	375

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	20,020	20,110	21,604	23,184	23,184	23,184
市債+一般財源	20,020	20,110	21,604	23,184	23,184	23,184
決算	20,359	20,359	18,354			
市債+一般財源	20,359	20,359	18,354			

事業概要	災害発生時の被害を最小限にとどめるために、区民全体の防災意識の向上を目指し、各種啓発事業を実施するとともに、様々な媒体を用いて防災情報を提供し、自助・共助の取組を支援します。また、災害時の避難所運営体制を強化するため、研修・講習を実施します。さらに、区本部の体制を強化するため、各種訓練を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、横浜市防災計画							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安全に、安心して暮らせるまちづくり							

①背景・課題の分析  
②事業目的・効果(必要性)

横浜市において、今後30年間に震度5弱以上の揺れに見舞われる確率は、99.6%となっています。また、全国各地で風水害による被害が発生しており、区民一人ひとりが、災害への備えを進める必要があります。しかし、近年の調査・アンケートによれば、家具の転倒防止や3日分以上の備蓄においては約半分の割合で高い水準とは言えない状況であり、風水害に対するマイタイムラインの作成においては、10%以下の実施率と非常に低い割合となっています。また、地震に対する準備をしている人の割合は、年代を問わず10%前後となっており、防災意識の向上を図る必要があります。

さらに、避難所運営においては、資機材を適切に取扱うことができる人材が、運営者の交代により不足しているという課題があります。

その改善策として、これまで行ってきた啓発事業に加えて、デジタル技術を活用した啓発や、区民・区内事業者と連携した啓発事業を実施することにより、幅広い世代の防災意識の向上を図り、備蓄等の行動につなげます。また、避難所運営においては、新たに区独自の資機材講習を行うことで、運営体制の強化を図ります。

本事業は、各種啓発による区民の防災意識の向上、また、研修・講習・訓練による避難所運営及び区本部体制の強化によって、災害発生時の被害を最小限に留めることを目的としています。

根拠・データ等	<p>【令和3年度横浜市民の防災・減災の意識、取り組みに関するアンケート調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家具の転倒防止対策をしている 55%</li> <li>3日分以上の備蓄をしている 40%</li> <li>「マイ・タイムライン」を作成している 10%以下</li> </ul> <p>【地震に対する準備をしている（令和2年度港北区区民意識調査）】</p> <p>18・19・20歳代：16.9%、30歳代：16.6%、40歳代：13.0%、50歳代12.5%、60歳代：10.6%、70歳代以上：7.5%</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防災キャラバン参加者の中で、防災意識の向上した者	単位	目標	-	-	-	280	280	280	280
	回	実績	-	-	-	-	-	-	-
防災ライセンスリーダー	単位	目標	-	-	-	345	405	465	525
	人	実績	266	285	-	-	-	-	-
3日分以上の食料を備蓄している人の割合(区民意識調査)	単位	目標	-	-	-	-	50	-	-
	%	実績	40	-	-	-	-	-	-

事業スケジュール

- 平成6年度：事業開始
- 平成27年度：スタンドパイプ式初期消火器具の補助制度開始(令和3年度まで)
- 平成29年度：港北区防災情報アプリ運用開始(令和4年度まで)
- 令和2年度：箕輪小学校地域防災拠点に新規指定
- 令和3年度：感染症対策用のパーテーション整備
- 令和4年度：水害時の啓発冊子の作成
- 令和5年度：港北区防災ウィークの実施

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	デジタル技術を活用した災害対策	4,030	2,475	1,555	事業構成に見直しによる増
	②	自助・共助の啓発	10,500	6,310	4,190	事業構成に見直しによる増
	③	避難所等の環境改善及び運営支援	3,369	8,354	▲ 4,985	事業構成の見直しによる減
	④	区災害対策本部の効率的な設置運営	5,115	5,500	▲ 385	事業構成の見直しによる減
	⑤	各種団体への補助	170	170	0	
細事業合計			23,184	22,809	375	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	野村 絹恵	新井田 竜平	滝沢 元基

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	港北AAA（安全で安心な明日を）地域防犯力向上作戦
事業名称	港北AAA（安全で安心な明日を）地域防犯力向上作戦		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	852	0	0	0		852
令和4年度	652	0	0	0		652
増△減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	710	1,011	652	1,000	1,000	1,000
	市債＋一般財源	710	1,011	652	1,000	1,000	1,000
決 算	事業費	679	1,004	652			
	市債＋一般財源	679	1,004	652			

事業概要	区民の防犯活動支援と犯罪情報提供の2つを軸に事業を展開し、防犯意識を醸成するとともに、区内の犯罪を抑制し安全で安心なまちづくりの実現を目指します。																																																	
事業開始年度	平成17年度																																																	
根拠法令・方針決裁等	神奈川県犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例																																																	
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安全に、安心して暮らせるまちづくり																																																	
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	全国的に犯罪件数は年々減少しており、この状態を今後も継続させる必要があります。本事業では、区民の自主的な防犯活動を支援することで犯罪発生を抑制し、広く犯罪について情報提供を行うことで区民の防犯意識の醸成を図ります。特に昨今、被害が増加している特殊詐欺については手口が多様化、複雑化していることから積極的にその対策を広報し被害削減を図ります。																																																	
根拠・データ等	≪犯罪発生件数の推移≫ <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> <td>R03</td> </tr> <tr> <td>・全国犯罪発生件数</td> <td>915,042(▲8.1%)</td> <td>817,338(▲10.7%)</td> <td>748,559(▲8.4%)</td> <td>614,231(▲17.9%)</td> <td>568,104(▲7.5%)</td> </tr> <tr> <td>・県内犯罪発生件数</td> <td>53,628(▲7.7%)</td> <td>46,780(▲12.8%)</td> <td>41,780(▲10.7%)</td> <td>35,241(▲15.7%)</td> <td>33,252(▲5.6%)</td> </tr> <tr> <td>・市内犯罪発生件数</td> <td>19,769(▲7.1%)</td> <td>17,464(▲11.7%)</td> <td>16,129(▲7.6%)</td> <td>13,567(▲15.9%)</td> <td>12,746(▲6.1%)</td> </tr> </table> ≪特殊詐欺発生件数の推移≫ <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> <td>R03</td> </tr> <tr> <td>・全国特殊詐欺発生件数</td> <td>18,121(28.0%)</td> <td>17,844(▲1.5%)</td> <td>16,851(▲5.6%)</td> <td>13,550(▲19.6%)</td> <td>14,498(7.0%)</td> </tr> <tr> <td>・県内特殊詐欺発生件数</td> <td>2,423(76.6%)</td> <td>2,774(14.5%)</td> <td>2,793(0.7%)</td> <td>1,773(▲36.5%)</td> <td>1,461(▲17.6%)</td> </tr> </table> ※ () は対前年増加率									H29	H30	R01	R02	R03	・全国犯罪発生件数	915,042(▲8.1%)	817,338(▲10.7%)	748,559(▲8.4%)	614,231(▲17.9%)	568,104(▲7.5%)	・県内犯罪発生件数	53,628(▲7.7%)	46,780(▲12.8%)	41,780(▲10.7%)	35,241(▲15.7%)	33,252(▲5.6%)	・市内犯罪発生件数	19,769(▲7.1%)	17,464(▲11.7%)	16,129(▲7.6%)	13,567(▲15.9%)	12,746(▲6.1%)		H29	H30	R01	R02	R03	・全国特殊詐欺発生件数	18,121(28.0%)	17,844(▲1.5%)	16,851(▲5.6%)	13,550(▲19.6%)	14,498(7.0%)	・県内特殊詐欺発生件数	2,423(76.6%)	2,774(14.5%)	2,793(0.7%)	1,773(▲36.5%)	1,461(▲17.6%)
	H29	H30	R01	R02	R03																																													
・全国犯罪発生件数	915,042(▲8.1%)	817,338(▲10.7%)	748,559(▲8.4%)	614,231(▲17.9%)	568,104(▲7.5%)																																													
・県内犯罪発生件数	53,628(▲7.7%)	46,780(▲12.8%)	41,780(▲10.7%)	35,241(▲15.7%)	33,252(▲5.6%)																																													
・市内犯罪発生件数	19,769(▲7.1%)	17,464(▲11.7%)	16,129(▲7.6%)	13,567(▲15.9%)	12,746(▲6.1%)																																													
	H29	H30	R01	R02	R03																																													
・全国特殊詐欺発生件数	18,121(28.0%)	17,844(▲1.5%)	16,851(▲5.6%)	13,550(▲19.6%)	14,498(7.0%)																																													
・県内特殊詐欺発生件数	2,423(76.6%)	2,774(14.5%)	2,793(0.7%)	1,773(▲36.5%)	1,461(▲17.6%)																																													
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																										
区内犯罪発生 件数(通年)	単位	目標	-	-	対前年比▲10%	対前年比▲10%	対前年比▲10%	対前年比▲10%																																										
	件	実績	1,109	1,215																																														
区内特殊詐欺 発生件数(通年)	単位	目標	-	-	対前年比▲10%	対前年比▲10%	対前年比▲10%	対前年比▲10%																																										
	件	実績	35	58																																														
防犯メール新 規登録者数	単位	目標	800	800	800	800	800	800																																										
	人	実績	911	628																																														
事業スケジュール	・令和5年度 新駅周辺地域における防犯啓発の実施 ・令和7年度 防犯メールシステム更新																																																	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防犯情報メール配信	132	132	0
②	防犯啓発活動事業	500	300	200	新駅等における啓発による増
③	特殊詐欺対策機器設置啓発事業	220	220	0	
細事業合計		852	652	200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岸本 弘之	小松 高志	黒河 千枝

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	交通安全 無事故でカエル事業
事業名称	交通安全 無事故でカエル事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,340	0	0	0		5,340
令和4年度	5,066	0	0	0		5,066
増△減	274	0	0	0	0	274

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	4,165	5,431	5,224	5,400	5,400	5,400
	市債＋一般財源	4,165	5,431	5,224	5,400	5,400	5,400
決 算	事業費	4,018	3,270	3,385			
	市債＋一般財源	4,018	3,270	3,385			

事業概要	交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体と協力した啓発活動を行います。特に交通事故の多くを占める児童、高齢者に対象を絞った事業を集中的に実施します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例、港北区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安全に、安心して暮らせるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>神奈川県内では、高齢者の関係する交通事故の割合が約4割を占め、令和3年は死亡事故件数が前年の5件から1件に減少しましたが、被害者、加害者とも高齢者という状況になっています。また、過去数年間では自転車に乗った児童が被害者になる重大事故が発生しています。</p> <p>この様な状況の中で、事故の当事者にならないため、交通安全教室など的高齢者及び児童や生徒を対象とした様々な啓発活動を実施していく必要があります。交通安全を確保していくには、区民一人ひとりの意識を高めるため、キャンペーンなどの様々な交通安全活動を展開していく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>&lt;港北区内交通事故発生件数&gt; 令和元年 593件 令和2年 526件 令和3年 518件</p> <p>&lt;港北区内交通事故死亡者数&gt; 令和元年 3人 令和2年 5人 令和3年 1人</p> <p>&lt;港北区内免許返納件数&gt; 令和元年度 1,501人 令和2年度 1,479人 令和3年度 1,417人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	-	-	対前年比▲5%	対前年比▲5%	対前年比▲5%	対前年比▲5%
	件	実績	526	518				
区内交通事故死亡件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	5	1				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成17年度：児童及び高齢者の交通安全対策、交通安全運動、子育て関連施設の交通安全							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 児童交通安全対策事業	4,845	4,641	204	はまっ子交通安全教室DVD作成などによる増
	② 交通安全運動事業	133	166	▲33	啓発物品購入などによる減
	③ 高齢者交通安全対策事業	300	200	100	高齢者向け交通安全DVD作成による増
	④ 子育て関連施設交通安全対策事業	62	59	3	電柱広告料の単価の増
細事業合計		5,340	5,066	274	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	岸本 弘之	小松 高志	中尾 光男

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号			
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	放置自転車対策事業				政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,848	0	0	0		3,848
令和4年度	4,376	0	0	0		4,376
増△減	△ 528	0	0	0	0	△ 528

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	5,293	5,387	4,531	3,848	3,848	3,848
	市債＋一般財源	5,293	5,387	4,531	3,848	3,848	3,848
決 算	事業費	4,305	4,150	3,860			
	市債＋一般財源	4,305	4,150	3,860			

事業概要	駅前歩行者の安全確保のため、自転車等の放置が著しい駅周辺への自転車等放置防止監視員の配置を行います。また、自転車等放置防止推進協議会のキャンペーン活動を支援し、自転車等の放置防止を促します。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、港北区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱								
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安全に、安心して暮らせるまちづくり								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	監視員の配置により、放置台数の大幅な増加を防止できていますが、対策をやめると再び駅周辺に多くの自転車等が放置され、歩行者の安全や車の走行等に支障をきたします。さらに、「新綱島駅」開業に伴い、自転車等放置禁止区域が見直しとなりますが、駅前の放置自転車を減らすには、引き続き監視員配置、各駅の自転車等放置防止推進協議会の活動の支援、路面ステッカーの活用、各種キャンペーンによる啓発を行うことが必要です。本事業は、放置が著しい駅周辺の自転車等の台数を減らすことにより、駅前の歩行者の安全確保及び景観維持することを目的としています。								
根拠・データ等	横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査（令和3年11月調査） ・区内全駅の1日における放置台数 平成29年583台、平成30年444台、令和元年422台、令和2年度365台、令和3年度214台								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
放置台数 (全駅)	単位	目標	350	300	280	260	240	220	200
	台	実績	365	214					
放置台数 (綱島)	単位	目標	80	80	70	65	60	55	50
	台	実績	112	47					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成17年度 区配予算のみで監視員委託 ※区に委託契約事務移管 平成18年度 区配予算減額を受けて、補完のため当事業開始 平成25年度 区配予算と震災等緊急雇用対応事業費が統合され、区づくり推進費とあわせて午前・午後の啓発を実施 平成26年度 自転車等放置防止の啓発活動にあわせて自転車マナーアップ啓発活動を実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 監視員事業	3,318	3,728	▲ 410	監視員配置回数による減
	② 地域活動事業	530	558	▲ 28	在庫活用による減
	③ 放置自転車等撤去事業	0	90	▲ 90	事業見直しによる減
細事業合計		3,848	4,376	▲ 528	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岸本 弘之	矢野 俊秀	若杉 みのり

事業区課	港北区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	区民活動支援事業
事業名称	区民活動支援事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,510	0	0	0		1,510
令和4年度	1,678	0	0	0		1,678
増△減	△168	0	0	0	0	△168

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,498	1,498	1,468	1,510	1,510	1,510
市債+一般財源	1,498	1,498	1,468	1,510	1,510	1,510
決算						
事業費	1,276	1,276	1,405			
市債+一般財源	1,276	1,276	1,405			

事業概要	区域の中間支援組織として、地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指し、市民公益活動と生涯学習を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	港北区区民活動センター要綱							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題 横浜市においても少子・高齢化が進み、地域の課題はますます多様化しています。厳しい財政状況の中、行政だけで地域課題を解決していくことは困難になってきています。そこで、地域全体で支え合える活気に満ちあふれた港北区を目指し、市民公益活動と生涯学習活動を支援が必要となっています。</p> <p>②事業目的・効果 地域施設や、地域の活動団体等との連携、活動団体同士の連携促進等を通して、活動の支援、地域活動への参加のきっかけづくりや、新たな担い手の発掘・育成を行い、地域の課題解決や魅力ある地域づくりへとつなげていきます。例年2千人ほどの利用があり活動の支援、相談等につながっています。</p>							
根拠・データ等	<p>【区民活動支援センター利用者数】 平成30年度2,231人 令和元年度2,117人 令和2年度1,460人 令和3年度2,206人 令和4年度2,300人(見込み)</p> <p>【まちな先生登録者数】 平成30年度148人 令和元年度149人 令和2年度152人 令和3年度135人 令和4年度150人(見込み)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
活動相談・グループ団体紹介数	単位	目標	500	600	800	800	800	800
	人	実績	411	519				
区民活動支援センター利用者数	単位	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	人	実績	1,460	2,206				
施設間連携会議	単位	目標	36	36	36	36	36	36
	団体	実績	36	33				
事業スケジュール	<p>平成30年度：「楽遊学」をイベント情報誌から活動支援のための情報誌にリニューアル 令和元年度：団体活動のスキル向上を目指した「スキルアップカフェ」の実施 令和2年度：社会教育指導員を配置、地域力推進担当の所管へ 令和3年度：市民活動支援センター機能強化事業として区内居場所運営団体との関係構築、 令和4年度：センターのICT化実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民活動支援センター事業	135	343	▲208	消耗品の在庫の活用等による減
	② 情報誌「楽遊学」発行事業	1,075	955	120	単価の増
	③ 市民グループ・団体支援事業	240	320	▲80	講座の回数の見直しによる減
	④ センターICT化事業	60	60	0	
細事業合計		1,510	1,678	▲168	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	岸本 弘之	上野 達也	係 三木 淳

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	芸術文化振興事業
事業名称	芸術文化振興事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,500	0	0	0		2,500
令和4年度	2,000	0	0	0		2,000
増△減	500	0	0	0	0	500

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	2,000	2,000	2,000	1,800	1,800	1,800
	市債+一般財源	2,000	2,000	2,000	1,800	1,800	1,800
決 算	事業費	2,000	1,433	1,303			
	市債+一般財源	2,000	1,433	1,303			

事業概要	区内の芸術文化を振興するため、港北芸術祭実行委員会に補助金を交付し、質の高い芸術に触れる機会を提供する鑑賞型事業や区民の文化活動の発表の場を提供する参加型事業等の港北芸術祭を開催します。また、新たな文化活動拠点となる「港北区民文化センター」の開館をPRすることを目的として、開館に合わせた賑わいづくりイベントを行い、区をあげて文化芸術活動を推進します。						
事業開始年度	平成6年度						
根拠法令・方針決裁等	港北芸術祭事業補助金交付要綱						
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動の制限が続いていましたが、区民の活動が徐々に戻ってきている状況下において、その成果を発表するための場所・機会提供を求める要望が強くなっています。また、文化芸術創造都市の推進により全市民的に文化芸術への関心が高まる中で、公会堂などの区民に身近な場所で、質の高い芸術に気軽に触れられる機会の提供が求められています。さらに令和6年3月、港北区の新たな文化芸術活動の拠点となる「港北区民文化センター」の開館を契機とし、より一層の文化芸術を通じた街の賑わいづくりを推進していく必要があります。						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【令和3年度「文化に対する世論調査」(文化庁実施)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住んでいる地域での文化芸術の鑑賞機会に満足している人の割合：22.4%</li> <li>住んでいる地域での文化芸術活動の実践(創作や習い事、祭りや体験活動への参加等)に満足している人の割合：21.2%</li> </ul> <p>【令和2年度港北区区民意識調査】</p> <p>満足している公共サービス(区民文化センターの整備や市民文化の振興) R2：13.7%、H28：17.0%</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港北芸術祭実行委員会主催(鑑賞型・参加型)事業の来場者数	単位	目標	500	1,000	5,500	8,500	7,500	7,500	7,500
	人	実績	304	308					
区内文化団体共催・後援事業数	単位	目標	15	30	35	40	40	40	40
	事業	実績	15	31					
満足している公共サービス(区民文化センターの整備や市民文化の振興)(港北区区民意識調査)	単位	目標	15.0				30.0		
	%	実績	13.7						

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：港北芸術祭「鑑賞型事業」「参加型事業」を実施、令和5年度以降の具体的な事業の検討、令和6年度以降の事業の方向性の検討・決定</li> <li>令和5年度：港北芸術祭「鑑賞型事業」「参加型事業」を実施、港北区民文化センター機運醸成事業を実施。</li> <li>令和6年度：一部事業については区民文化センターに移行し、港北芸術祭ならではの事業を実施する。</li> </ul>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	港北芸術祭実行委員会主催事業	2,000	2,000	0	
②	港北区民文化センター開館に向けた賑わいづくり事業	500	0	500	新規事業
細事業合計		2,500	2,000	500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	岸本 弘之	山口 慎太郎	佐藤 成美

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1	目	枝番号
事業名称	地域スポーツ推進事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,045	0	0	0		2,045
令和4年度	2,275	0	0	0		2,275
増△減	△ 230	0	0	0	0	△ 230

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	1,450	1,450	1,450	2,045	2,045	2,045
	市債+一般財源	1,450	1,450	1,450	2,045	2,045	2,045
決 算	事業費	1,450	493	1,450			
	市債+一般財源	1,450	493	367			

事業概要	スポーツ活動を行う団体の、広く区民を対象とした事業の開催を支援することで、地域スポーツの活性化を図ります。また、国際スポーツ大会のレガシーを生かす取り組みを区内大学と連携して実施することで、区内におけるスポーツ活動の推進を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、第3期横浜市スポーツ推進計画、港北駅伝大会補助金交付要綱、港北区スポーツ振興事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市民（成人）の「週1回以上」のスポーツ実施率は、令和3年度は59.5%となっています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、自宅で過ごす時間が増えたことで、健康の維持や運動不足解消のためにスポーツをする人が増えたと考えられますが、第3期横浜市スポーツ推進計画（以下「計画」という。）で定めた目標値の65.0%を達成するためには、この層を含めた運動の習慣化が一層求められます。</p> <p>本事業は、スポーツ活動を行う団体の、広く区民を対象とした事業の開催を支援することで、地域スポーツの活性化を図ることを目的としています。</p> <p>また、同計画で掲げる令和元年のラグビーワールドカップ2019で遺したレガシーを生かす取り組みが求められる中、地域資源を活用しながら達成する必要があります。</p> <p>※【参考】横浜市中期計画（2022～2025）市内大学と連携した地域づくり</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査】 &lt;実績推移&gt;30年度：56.3% 元年度：55.8% 2年度：64.5% 3年度：59.5%</li> <li>・横浜市内のスポーツが盛んになるために必要なこと【横浜市民スポーツ意識調査】 各種スポーツ行事・大会・教室の開催 &lt;実績推移&gt;30年度：14.6%、元年度：14.4%、2年度：19.9% 3年度：15.2%</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港北区スポーツ振興事業補助金 週1回以上の スポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	%	実績	64.5	59.5				
港北駅伝大会 参加チーム数	単位	目標	250	250	250	250	250	250
	チーム	実績	中止	中止				
小学校授業サ ポート派遣校 数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	校	実績	中止	7				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和60年度：第1回港北駅伝大会</li> <li>・平成6年度：港北区体育協会（現港北区スポーツ協会）補助金事業開始</li> <li>・平成29年度：ラグビーワールドカップレガシー事業開始</li> <li>・令和元年度：港北区制80周年記念 第34回港北駅伝大会</li> <li>・令和3年度：港北区スポーツ振興事業補助金の開始とともに、港北区スポーツ協会補助金の廃止</li> <li>・令和4年度：大学とのスポーツ連携事業開始（旧：ラグビーワールドカップレガシー事業）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港北区スポーツ振興事業補助金	495	495	0	
	②	港北駅伝大会補助金	1,000	1,000	0	
	③	大学とのスポーツ連携事業	550	780	▲ 230	経費見直しによる減
細事業合計			2,045	2,275	▲ 230	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	岸本 弘之	野口 義人	志村 正洋

事業区課	港北区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	
事業名称	読書活動推進事業			政策番号	政策指標	前年度事業名称 読書活動推進事業
					施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	720	0	0	0		720
令和4年度	800	0	0	0		800
増△減	△ 80	0	0	0	0	△ 80

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	700	800	800	820	820	720
市債+一般財源	700	800	800	820	820	720
決算	478	353	674			
市債+一般財源	478	353	674			

事業概要	区の地域性に応じた読書活動を推進するため、「第二次港北区読書活動推進目標」に沿った取組や、日吉図書取次所「日吉の本だな」を活用した情報発信等を実施することで、区民が読書に親しむ機会を創出します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第二次横浜市民読書活動推進計画、第二次港北区読書活動推進目標							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成26年4月に「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、同年12月に港北区読書推進目標を策定しました。また、令和2年10月にはこれまでの港北区読書推進目標を見直し、第二次港北区読書活動推進目標を策定しました。港北区は、約36万人の人口に対し図書館が1館という状況のため、区内の図書貸出施設や読書活動団体と広く連携し、区民が本と触れ合うきっかけを、より多く創出していく必要があります。また、令和4年1月に区内で開設された日吉図書取次所「日吉の本だな」を活用し、一層の読書活動の推進を図ります。なお、読書活動はコロナ禍の状況においてもあらゆる世代が自宅等で取り組める内容であるため、この機会に、より区民の読書活動の推進に取り組んでいく必要があります。</p> <p><b>【第二次港北区読書活動推進目標】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの成長に応じた読書活動の推進</li> <li>だれもが読書に親しみ、楽しむきっかけづくりの推進</li> <li>図書館・関連施設・地域が協働した読書活動の推進</li> <li>ふるさと港北を知り学ぶ読書活動の推進</li> </ol>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度港北区区民意識調査 充実すべき公共サービス：図書館・図書の貸出取次サービス窓口の整備や読書週間の推進 24.9% (より求められるサービスに部類)</li> <li>港北図書館蔵書数 (R4.3/31現在) 174,163冊 (18区中4位)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港北図書館図書貸出数	単位	目標	650,000	650,000	730,000	730,000	730,000	730,000
	冊	実績	550,179 ※感染症の影響による臨時閉館有	709,639				
区ウェブサイト読書関連ページ閲覧数	単位	目標	1,400	1,400	2,200	2,500	2,500	2,500
	件	実績	1,467	2,192				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年12月：港北区読書推進目標の策定</li> <li>平成27年度：事業開始</li> <li>令和2年10月：第二次港北区読書活動推進目標の策定</li> <li>令和4年1月：日吉図書取次所「日吉の本だな」開設</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	本とであおう事業	200	150	50	講座・ブース展示用品等の増
	②	読書情報発信事業	440	430	10	読書講演会講師謝金等の増
	③	読書団体連携事業	80	220	▲ 140	事業運営方法等見直しによる減
	細事業合計		720	800	▲ 80	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	高安 宏昌	山口 慎太郎	田所 聡子



事業区課	港北区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称 地域子育てサポート事業
事業名称	地域子育てサポート事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,041	0	0	0		9,041
令和4年度	9,667	0	0	0		9,667
増△減	△ 626	0	0	0	0	△ 626

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	8,918	9,898	9,110	9,041	9,041	9,041
市債+一般財源	8,918	9,898	9,110	9,041	9,041	9,041
決算 事業費	8,021	7,468	7,272			
市債+一般財源	8,021	7,468	7,272			

事業概要	妊婦とそのパートナー及び子育て中の保護者が、孤立感を持つことなく安心して子どもを産み育てられるよう、地域の子育て支援施設の利用や、仲間づくりの支援、児童虐待防止対策等に取り組むことで、妊娠期から切れ目のない支援を実施します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	児童虐待の防止等に関する法律、母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、横浜市親と子のつどいの広場事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>港北区は転出入や第一子の出生数が多く、慣れない土地で初めての子育てをする世帯が多い特性がある一方で、地域の子育て支援活動が活発であるという強みがあります。港北区の特性を踏まえ、強みを活かし、子どもが伸び伸び育ち、養育者が安心して子育てできる環境づくりに向けて関係機関との協働のもと推進していきます。</p> <p>I 養育者が子育てに困ったときに頼りになる地域とのつながりづくり II こどもの健全な成長、発達 III 認可保育所等の保育資源の活用</p>							
根拠・データ等	<p>(出生数) 令和元年 出生数3,122/うち第一子1,763 (横浜市総数25,561/12,848) 令和2年 出生数3,159/うち第一子1,854 (横浜市総数24,828/12,559)</p> <p>(転出入数) 令和2年 転入18,460 (142,051) 転出15,717 (127,562) 令和3年 転入17,915 (139,021) 転出16,037 (131,362)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
土曜両親教室 参加者数	単位	目標	-	-	360	360	360	360
	人	実績	-	-				
地域育児教室 (赤ちゃん会) 参加者数	単位	目標	3,200	5,243	5,600	5,600	5,600	5,600
	人	実績	3,171	5,579				
子育てに不安を感じている方の割合 (区民意識調査)	単位	目標	-	-	-	10.0	-	-
	%	実績	10.2	-				
事業スケジュール	<p>令和元年度 事業開始 (一部再事業は「港北元気っ子事業」及び「地域子育てつながり事業」から継続)</p> <p>令和2年度 細事業「親と子のつどいの広場妊娠期支援事業」開始</p> <p>令和4年度 細事業「土曜両親教室」開始</p> <p>令和5年度 細事業「みんなの両親教室」開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	親と子のつどいの広場妊娠期支援事業	700	600	100
②	土曜両親教室	1,000	1,000	0	
③	みんなの両親教室	102	0	102	新規事業
④	「にんしん・あんしん・つながり」事業	445	545	▲ 100	グッズプレゼント廃止による減
⑤	地域育児教室(赤ちゃん会)	1,795	1,785	10	会場使用料増による増
⑥	児童虐待防止対策事業	1,105	965	140	グループミーティング開催による増
⑦	歯つらつ歯みがき教室	517	517	0	
⑧	母乳育児相談	219	219	0	
⑨	「窓口対応満足度」向上事業	2,738	3,616	▲ 878	実績による減
⑩	保育所等による子育て支援事業	420	420	0	
	細事業合計	9,041	9,667	▲ 626	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	吉田 勇一	矢原 亜紀	澤田 優美

事業区課	港北 区	こども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育 成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	保育所支援・情報提供事業			政策番号	政策指標	前年度事業名称
						区内保育所PR事業

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,885	0	0	0		1,885
令和4年度	1,800	0	0	0		1,800
増△減	85	0	0	0	0	85

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,205	2,275	2,000	1,885	1,885	1,885
市債+一般財源	2,205	2,275	2,000	1,885	1,885	1,885
決算						
事業費	1,403	1,997	1,192			
市債+一般財源	1,403	1,997	1,192			

事業概要	区内保育所を支援するため、保育士の確保や保育の質の向上につながる取り組みを実施します。また、保育所情報を掲載した区独自の利用案内を作成・活用し、保育所利用に関する制度について情報を発信します。							
事業開始年度	平成18年							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、児童福祉法							
運営方針等との関連	令和4年度港北運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港北区では保育所等の利用希望者が多く、認可保育所等の整備が進められています。保育士の確保が困難となっている園を支援し、園の運営が安定するよう働きかけます。 また、保育中の事故防止、障害児保育、新規園の運営の安定等に対応するため、研修等を通してさらなる保育の質の確保・向上に取り組みます。 保育園・幼稚園に関する制度は複雑化しており、認可保育所だけでなく小規模保育事業など様々な特徴をもった施設が整備されているなかで、全市版の利用案内だけでは利用希望者はそれぞれの状況に合った情報を入手することが困難です。各施設をわかりやすく解説するツールや区内の情報を掲載した利用案内等を作成する必要があります。							
根拠・データ等	保育所4月入所利用申請者数(認可外保育施設等直接申込みの保育所を除く) 推移：【H30】8,105人 【H31】8,516人 【R2】8,796人 【R3】9,113人 【R4】9,351人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施園に対する事業 内容満足度 【保育士確保事業】	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	-	-	-	-	-	-
研修内容の理解度 【民間園向け研修事 業】	単位	目標	-	-	70	70	70	70
	%	実績	-	-	-	-	-	-
利用案内発行部数 【保育所等情報提供 事業】	単位	目標	15,000	15,000	13,500	11,000	11,000	11,000
	部	実績	14,000	13,000	-	-	-	-
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：本事業開始 区版入所のしおり頒布開始</li> <li>令和2年度：保育コンサルタント派遣事業実施</li> <li>令和3年度：保育・教育情報提供事業開始 民間園向け研修事業実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 保育士確保事業	500	550	▲ 50	事業内容の見直しによる減
	② 民間園向け研修事業	150	250	▲ 100	研修内容の見直しによる減
	③ 保育所等情報提供事業	1,235	910	325	事業統合による増
	④ 保育・教育情報提供事業【廃止】	0	90	▲ 90	事業統合による廃止
細事業合計		1,885	1,800	85	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保育担当
	宮澤 ゆう子	伊藤 美香子	矢崎 杏奈

事業区課	港北区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称
事業名称	港北区放課後児童健全育成強化・情報提供事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	798	0	0	0		798
令和4年度	250	0	0	0		250
増△減	548	0	0	0	0	548

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	0	0	300	273	273	273
市債+一般財源	0	0	300	273	273	273
決算						
事業費	0	0	96			
市債+一般財源	0	0	96			

事業概要	放課後児童健全育成事業所の運営体制の強化と質の向上を図るために、放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブに従事する職員に対して研修を実施し、職員の能力向上に繋がります。また日頃顔を合わせる機会の少ない各クラブ職員が顔を合わせる場を提供し、職員間のグループワーク等を通じてクラブ間の連携強化を促進します。さらに、クラブを利用する児童やその保護者が利用したいクラブをより適切に選択できるように、クラブ情報の周知を図ります。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例、横浜市放課後キッズクラブ事業運営指針 他							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>港北区は市内で最も人口が多く、15歳未満の人口も令和7年度まで増加傾向にあります。児童の増加、就労世帯の増加等により、小学生にとって放課後の大切な居場所である放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの利用者ニーズは、更に高まることが予想されます。また利用者ニーズの多様化により、各クラブ職員には、より一層の個々の児童への理解、障害児対応及び保護者対応などの幅広い知識や技能が求められています。</p> <p>こども青少年局が開催する放課後児童健全育成事業支援員向けの研修は、特に参加希望ニーズの高い講座では定員を超える申込があり、受講できないことがあります。また局主催研修の実施会場は主に市庁舎・関内エリアが多く、港北区の各クラブは限られた職員体制で日々クラブ運営を行う中で、時間を割いて地理的に距離のある会場の研修に参加することが大きな負担となっています。そのため、より身近な港北区役所で研修を開催することにより受講の機会を増やし、より研修に参加しやすい環境を整えることを目的としています。</p> <p>また、港北区には放課後キッズクラブ26クラブと放課後児童クラブ32クラブの計58クラブが所在しており、クラブ数は18区最多です。区窓口で申込・利用相談があった際にはクラブ所在地や開設時間等の一覧をお渡ししていますが、保護者が個別にクラブに詳細を問合せする必要があります。利用希望のクラブを比較検討するには手間と労力がかかる状況です。そのため、クラブの様子がわかる写真やクラブの特色が一目でわかる情報を集約し、保護者が利用したいクラブをより適切に選択できるように支援することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>港北区の15歳未満人口数【横浜市将来人口推計(令和4年4月)】( )内は前年度比の見込数 令和3年度43,857人→令和4年度43,996人(+139)→令和5年度44,067人(+71)→令和6年度44,207人(+140)→令和7年度44,306人(+99)</li> <li>クラブ職員の研修受講状況等【こども青少年局開催 放課後児童健全育成事業支援員向け研修(令和3年度実績)】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;全研修のうち申込超過の研修数&gt;: 11/27 (申込超過研修数/全研修数※)</li> <li>※新型コロナウイルスによる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置期間で中止になった研修は除外、また同テーマで複数日程開催した研修は1カウント</li> <li>&lt;年間の超過人数(受講できなかった人数)&gt;: 570人/3,179人(超過人数/全申込者数: 17.9%)</li> <li>→&lt;上記のうち、港北区クラブ職員の超過人数/超過人数、及び港北区クラブ職員割合&gt;: 75人/570人(13.1%)</li> <li>&lt;超過人数が多い研修&gt;(上位3研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>①応急処置法 → 115人超過(定員48人(定員12人/回×4回))</li> <li>②こどもの発達理解(応用編) → 86人超過(定員50人)</li> <li>③心肺蘇生法 → 64人超過(定員48人(定員12人/回×4回))</li> </ul> </li> <li>&lt;開催場所&gt;: 市庁舎・関内エリアが多数 関内ホール(15回)、青少年育成センター(9回)、日本赤十字社(6回)、横浜市技能文化会館(4回)、防災センター(3回)、横浜市岩間市民プラザホール(3回)、かながわ労働プラザ(3回)、青少年交流・活動支援スペース(2回)、神奈川県立県民ホール(1回)、波止場会館(1回)</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
研修理解度 (アンケート 結果)	単位	目標		80	80	80	80	80
	%	実績						
クラブ紹介頁 ビュー数	単位	目標		11,000				
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度: 事業開始</li> <li>令和4年度: 6テーマで研修実施(6月~翌2月)</li> <li>令和5年度: 6テーマで研修実施(6月~翌2月)、港北区クラブ情報集約一覧を区ウェブサイトに掲載(9月)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	クラブ職員研修事業	273	250	23	研修実施回数変更による増
	②	クラブ情報提供事業	525	0	525	新規事業
細事業合計			798	250	548	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	宮澤 ゆう子	山岸 隼人	米山 勇美子

事業区課	港北 区	こども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育 成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	港北区版寄り添い型生活支援専門員事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,800	0	0	0		1,800
令和4年度	1,800	0	0	0		1,800
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	0	0	0	1,800	1,800	1,800
	市債+一般財源	0	0	0	1,800	1,800	1,800
決 算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	学齢期の児童が、その暮らしさを発揮しながら健やかに生活ができるよう、登校支援や自宅での生活支援等の取組を実施します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、子ども・子育て支援法							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学齢期の不登校への支援及び生活習慣、生活能力獲得への支援が必要な児童が一定数います。</li> <li>・学齢期の生活支援・不登校の原因には様々な原因がありますが、一つの原因としては親の関心の低さや疾病等により家族全体の生活が不規則で、小学校低学年のうちから起床、朝食の用意、学校の準備、登校を含めて一人でやらなければいけない世帯があります。子ども自身が、規則正しい生活を身に着けられず、次第に不登校に陥るケースも見られます。「朝、起きられない」「朝ごはんが用意されていない」「登校の準備ができない」という理由で登校できない児童もいます。</li> <li>・一方、学齢期になると、自らの意思、気力・活力の低下等により不登校となる児童も少なくありません。寄り添い型生活支援事業が必要で利用につなげようとしても、「通う」という自らの意思がないと利用継続しない状況があり、児童への動機付けを丁寧に行う必要があります。</li> <li>・寄り添い型生活支援事業利用者が、寄り添い型生活支援事業の場の中で獲得した生活習慣、生活能力を自宅である実践の場では生かされず、自宅等での個別支援が必要な場合があります。</li> <li>・上記を踏まえ支援を行うことで、児童の生活習慣の獲得、登校の継続を目指します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>「寄り添い型生活支援事業」(区配事業)を実施していますが、港北区の特性、学齢児に課題を踏まえて、学齢児向けの事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港北区寄り添い型生活支援事業 対象：小中学生 利用者12名/15名定員(うち令和3年度末港北区要保護・要支援児童数：7名) 港北区大倉山 一か所で実施</li> <li>【課題】・車両送迎が開始されることとなったが、利用に向けた個別の動機づけや働きかけがないと通えない児童がいる。 ・寄り添い型生活支援事業の場ではできる生活習慣が、自宅等では生かされず、利用が長期化している。</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用者の目標 達成度	単位	目標	-	-	70	80	80	80
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港北区版寄り添い型生活支援専門員派遣事業	1,800	1,800	0	
	細事業合計	1,800	1,800	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	吉田 勇一	秋山 美帆	こども家庭 澤田 優美

事業区課	港北 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	離乳食教室
事業名称	離乳食教室				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,526	0	0	0		1,526
令和4年度	1,158	0	0	0		1,158
増△減	368	0	0	0	0	368

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	1,162	1,158	1,158	1,526	1,526	1,526
市債+一般財源	1,162	1,158	1,158	1,526	1,526	1,526
決算	1,084	758	1,069			
市債+一般財源	1,084	758	1,069			

事業概要	子どものより良い成長のため、離乳開始時期から離乳完了までの各時期に必要な情報を保護者に伝え、一人ひとりの状況に応じた支援により安心して離乳を進めていくため、離乳食教室及び個別栄養相談を実施します。						
事業開始年度	平成20年度						
根拠法令・方針決裁等	厚労省「授乳・離乳の支援ガイド」、第2期横浜市食育推進計画、第2期健康横浜21						
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化や核家族化が進み育児の孤立化など妊産婦等を取り巻く社会環境は変化しています。社会全体として、子どものいる家庭も減少傾向にあり、子育ての悩みを相談できる人が減少し、また地域のつながりが希薄化する中で、子育てが孤立化し負担感が大きくなっています。</p> <p>授乳期から離乳期は、子どものより良い発達のため離乳開始時期から離乳完了までの各時期に必要な情報を適切に提供していくことが重要です。離乳食開始時期（生後5～6か月頃）を迎えるに当たり離乳食が円滑に始められるように、離乳食手帳の配布により必要な情報を提供し、また離乳食の具体的な疑問や悩みが出始める時期（7～8か月頃）には抱えている悩みや負担感の軽減を図るために、離乳食教室への参加機会を設けることが必要です。</p> <p>さらに離乳食の不安や悩みは個々の違いもあり、一人ひとりの状況に応じた支援により安心して離乳を進めていくために、個別栄養相談を充実させることは重要です。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>離乳食について何かしらの困りごとを抱えていると回答したもの(0～2歳児の保護者) 74.1%(厚生労働省「平成27年乳幼児栄養調査」)</li> <li>未就学児の子育ての悩みや困り事の詳細 子どもの食事 42.4%(「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(H30))</li> <li>離乳食支援充実の必要性 港北区出生数(R3)3,036人(18区中第1位)</li> <li>4か月児健診時における離乳食指導の必要性(離乳食手帳の配布) 4か月児健診受診率(R3)95%</li> <li>離乳食の具体的な疑問や悩みが出始める時期へ支援充実(離乳食教室)の必要性 個別栄養相談の離乳期相談者の割合(R3)88.3%</li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
離乳食教室参加者数	単位	目標	720人(36回)	720人(36回)	720人(36回)	720人(48回)	720人(48回)	720人(48回)	720人(48回)
	人・回	実績	119人(18回)	379人(36回)					
子どもの個別栄養相談相談者数	単位	目標	90人(36回)	90人(36回)	90人(36回)	108人(36回)	108人(36回)	108人(36回)	108人(36回)
	人・回	実績	101人(33回)	103人(36回)					
子どもの成長に応じた離乳食のすすめ方を理解できた人の割合	単位	目標	-	-	-	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	部	実績	-	-					

事業スケジュール	平成20年度 事業開始 平成27年度 離乳食手帳印刷・配付を開始 令和2年度 ・[離乳食教室]円滑な教室運営と参加者への対応充実を図るため、会場は区役所のみで実施(地域会場(地域ケアプラザ)での実施取り止め)。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、離乳食教室、子どもの個別栄養相談実施回数減。 令和4年度 通年実施(離乳食教室：感染症対策の為、試食中止) 令和5年度 [離乳食教室]予約制に変更し、離乳食の一口量や固さ体験を実施予定。
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	離乳食教室	1,190	844	346	指導媒体の購入による増等
	②	子どもの個別栄養相談	72	72	0	
	③	離乳食手帳の配布	264	242	22	記載内容一部改訂による印刷経費の増
細事業合計		1,526	1,158	368		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	丹野 久美	中島 千里	北野 香苗

事業区課	港北 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	「ひっとプラン港北」推進事業
事業名称	「ひっとプラン港北」推進事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,439	0	0	0		1,439
令和4年度	1,245	0	0	0		1,245
増△減	194	0	0	0	0	194

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	1,239	3,023	1,739	1,200	3,000	1,200
	市債+一般財源	1,239	3,023	1,739	1,200	3,000	1,200
決 算	事業費	783	1,372	1,638			
	市債+一般財源	783	1,372	1,638			

事業概要	近隣関係の希薄化や支援を必要とする高齢者等の増加など、多様な福祉保健課題を解決するため、「港北区地域福祉保健計画（ひっとプラン港北）」の区計画を推進するとともに、13地区ごとに策定した地区計画の推進を支援し、助け合い支え合いのある、安心して暮らせるまちを目指します。5年度は、計画の3年目となることから、計画進捗の中間振り返りを実施します。						
事業開始年度	平成17年度						
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法						
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①港北区は転出入が活発で子どもや子育て世代が多い一方で、急速に高齢化が進むことが予想されます。また、世帯規模の縮小や近隣との関係の希薄化により、個人や家族だけでは解決できない問題が増えており、身近な地域において住民、事業者、行政が連携して福祉保健課題を解決するためのつながり・支え合いの仕組みをつくることが重要となります。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症により、人と人が集まり直接交流する地域活動は影響を受け、活動の中止や縮小が長期化していることから、コロナの影響を踏まえた港北区の地域特性・地域課題及び区民ニーズを把握し、課題解決の方向性を示す必要があります。</p> <p>②第4期港北区地域福祉保健計画では、「誰もが安心して健やかに暮らせるまち 港北」を基本理念として、全ての区民が人とのつながりをつくりながら、できるだけ長く健康に自立して過ごすことを基本に、助けあい、支えあいのある安心して暮らせるまちを目指します。</p> <p>そのためにも、3つの推進の柱（ひろがる：理解と参加のひろがりによる活発な地域づくり、つながる：人のつながりで進める安心なまちづくり、とどく：支援がとどく仕組みづくり）に基づき、取組を推進します。</p>						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>港北区地域福祉保健計画に関する区民意識調査(平成30年度) 認知度：18.5%</li> <li>特に必要と考えるひっとプランの取組：1位「人と人とのつながりづくり」(37.8%)、2位「身近な場所で相談・支援が受けられる環境整備」(33.0%)、3位「災害に備えた要援護者支援の仕組みづくり」(26.0%)</li> <li>「ひっとプラン港北」策定に関する地域活動調査(令和2年度) 地域活動経験：20代以下 23.1%、30代 33.7%、40代 59.2%、50代 71.1%、60代 81.6%、70代以上 90%、全世代 58.8%</li> <li>地域活動への関心：20代以下 76.9%、30代 66.3%、40代 40.8%、50代 28.9%、60代 18.4%、70代以上 10.0%、全世代 41.2%</li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ひっとプラン港北 認知度	単位	目標	-	-	-	20	25	-	-
	%	実績	-	-					
地域活動経験	単位	目標	-	-	-	60	65	65	70
	%	実績	59	-					
動画視聴者率	単位	目標	-	-	-	40	-	-	-
	%	実績	-	-					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：事業開始(第1期計画)</li> <li>平成23年度から平成27年度：第2期計画期間</li> <li>平成28年度から令和2年度：第3期計画期間</li> <li>令和3年度から令和7年度：第4期計画期間</li> </ul>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ひっとプラン港北推進事業	1,439	1,245	194	調査及び動画広告配信による増
	細事業合計	1,439	1,245	194		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画
	丹野 久美	久保村 駿	中嶋 真理奈

事業区課	港北 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	前年度事業名称 災害時医療整備事業
事業名称	災害時医療整備事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	629	0	0	0		629
令和4年度	397	0	0	0		397
増△減	232	0	0	0	0	232

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	377	277	277	629	629	629
市債+一般財源	377	277	277	629	629	629
決算	256	254	395			
市債+一般財源	256	254	395			

事業概要	災害時医療等の対策を講じるため、医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとした関係機関との各種会議の開催や医療救護隊等の訓練を実施するとともに、災害時の体制維持に向け、必要物品の整備、災害支援ナースの登録促進と育成を進めます。								
事業開始年度	平成13年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、港北区防災計画								
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安全に、安心して暮らせるまちづくり								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	災害時には、治療すべき傷病者の数に対して医療資源が不足し、需要と供給に大きなアンバランスが生じるほか、通信機能やライフラインの途絶、医療機関の被災等により、平時と同様の医療救護活動はできなくなることが予想されます。そのため、災害医療においては、緊急度や重症度に応じた医療を行うとともに、限られた資源の中で効果的な活動が重要となることから、発災時の速やかな医療救護隊の指揮命令系統の確立と、医療救護隊や一般診療所等による軽症者の治療の充実等を目的とし、関係機関で連携して課題解決を図ります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>のぼり旗掲出訓練実施率 H29:53%、H30:56%、R1:48%、R2:54%、R3:55%</li> <li>災害支援ナースの登録数 H29:44人、H30:52人、R1:66人、R2:56人、R3:72人</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
医療機関報告書持込訓練実施率/1拠点辺り	単位	目標	-	-	30	40	50	55	60
	%	実績	-	-					
のぼり旗掲出訓練実施率	単位	目標	-	-	60	65	70	75	75
	%	実績	54	55					
災害支援ナースの優先参集者数	単位	目標	-	-	20	20	20	20	20
	人	実績	-	-					
事業スケジュール	平成13年度～ ・災害医療連絡会議 ・医療救護隊訓練 ・装備品の整備 ・災害支援ナースの登録促進及び管理 令和3年度～ ・報告書持込訓練								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害医療体制の整備	220	20	200	災害医療体制の周知啓発用チラシ作成による増
	②	医療救護隊訓練の実施	50	50	0	
	③	医療救護隊用装備品の整備	316	164	152	定点診療用装備品の購入による増
	④	災害支援ナースの登録促進と管理	43	43	0	
	⑤	港北区医師会等との連携推進	0	120	▲120	統合事務費への移管による減
細事業合計		629	397	232		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 丹野 久美	係長 久保村 駿	事業企画 係 禮久 明子
--------------------	-------------	-------------	--------------------

事業区課	港北 区	生活衛生 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1	目	枝番号
事業名称	快適な暮らしの衛生応援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	500	0	0	0		500
令和4年度	555	0	0	0		555
増△減	△ 55	0	0	0	0	△ 55

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	639	639	571	500	500	500
	市債+一般財源	639	639	571	500	500	500
決 算	事業費	621	551	764			
	市債+一般財源	621	551	764			

事業概要	区民等からの食中毒、衛生害虫及びペットに関する相談に対し、原因調査や関係者への助言指導等を行うとともに、ホームページやSNSを積極的に活用し、食品衛生、環境衛生及び動物愛護に関する知識の普及啓発を行い、区民の安全で快適な暮らしを支援します。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、動物の愛護及び管理に関する法律等							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安全に、安心して暮らせるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民等から食中毒や感染症等の相談が多く寄せられており、原因究明の調査や関係者への指導が必要となっています。また、食中毒や感染症の健康被害を減らすため、普段、食中毒や感染症に関心のない区民への知識の普及啓発が必要となっています。</li> <li>ねずみやハチなどの衛生害虫、ペットの飼育マナー等に関する苦情相談が多く寄せられるため、適切な助言や指導を行う必要があります。また、災害時におけるペット対策について、飼い主や地域防災拠点に対して啓発を行う必要があります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>港北区食中毒発生件数 平成29年 3件、平成30年 7件、令和元年 4件、令和2年 3件、令和3年 2件</li> <li>港北区感染症発生件数（ノロウイルス、腸管出血性大腸菌、レジオネラ症等） 平成29年 28件、平成30年 22件、令和元年 26件、令和2年 22件、令和3年 35件</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
HPアクセス数 (食品衛生)	単位	目標	-	-	-	15,000	15,000	15,000
	件	実績	3,659	2,808				
HPアクセス数 (害虫・動物)	単位	目標	-	-	-	15,000	15,000	15,000
	件	実績	9,821	9,889				
区民意識調査 ペット一時預け先 確保の割合	単位	目標	-	-	-	30	-	-
	%	実績	13	-				
事業スケジュール	<p>&lt;知識普及啓発&gt;          令和4年度 ホームページ改修、SNS発信等の試行          令和5年度 インターネットを活用した啓発の本格実施          令和6年度以降 実施効果について評価、改善</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食中毒・感染症防止対策事業	310	365	▲ 55	啓発媒体の見直しによる減
	②	住まいの衛生及びペットに関する相談事業	190	190	0	
細事業合計			500	555	▲ 55	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生 係
	松木 諭和	中角 実男	吉橋 栄吉



事業区課	港北 区	高齢・障害支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	高齢者・障害者支え合い推進事業
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	高齢者・障害者支え合い推進事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,778	0	0	0		3,778
令和4年度	3,990	0	0	0		3,990
増△減	△ 212	0	0	0	0	△ 212

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	4,728	4,768	4,293	3,086	3,086	3,086
市債+一般財源	4,728	4,768	4,293	3,086	3,086	3,086
決算	5,022	4,374	4,229			
市債+一般財源	5,022	4,374	4,229			

事業概要	誰もが地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者・障害者等への理解を深める啓発や関係者への支援を行います。また、区役所窓口での来庁者へのサポートを実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱、横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱 等							
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内最大の人口の港北区では、高齢者・障害者数の増加や、急速な高齢化に伴う認知症高齢者数の急増が見込まれる等、支援を必要とする区民が年々増えています。このため、高齢者・障害者を地域で見守り、住民同士で支え合う仕組みが必要となっています。</li> <li>高齢者・障害者支援に向けて、コロナによる地域への影響や地域の実情にあわせて、より丁寧に当事者を支援することができるよう、関係者に対する研修や広報・啓発活動等の内容を充実させることが必要です。</li> <li>変化の激しい社会状況の中で、区民からの相談内容も複雑化する傾向にあります。高齢者・障害者などが窓口で安心して相談ができるよう環境を整えていく必要があります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢別人口（住民基本台帳による（3年度末時点））： 高齢者（65歳以上）人口70,289人（3位/18区）、高齢化率20.0%（16位/18区）</li> <li>要介護認定データ（3年度末時点）： 要介護認定者数13,509人（3位/18区）、認知症高齢者（Ⅱ以上）6,263人（3位/18区）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
(高齢者支援研修等受講者)支援の充実に繋がると回答した人の割合	単位	目標		80	80	80	80	80
	%	実績						
障害理解啓発講演会来場者のうち理解が深まったものの割合	単位	目標		80	80	80	80	80
	%	実績						
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：セカンドキャリア地域起業セミナー開始、救急医療情報キット作成</li> <li>令和2年度：区内障害福祉事業所紹介パンフレット作成、救急医療情報キット作成終了</li> <li>令和3年度：セカンドキャリア地域起業セミナー終了、地域の災害時要援護者支援活動促進に向けたノベルティ購入</li> <li>令和4～6年度 「港北区アクションプラン」4つの重点取組分野の推進</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 介護予防研修会	0	155	▲ 155	事業統合による減
	② 認知症等啓発事業	0	440	▲ 440	事業統合による減
	③ 地域包括ケアシステム推進事業	1,165	275	890	新規研修の実施等による増
	④ 障害者支援事業	896	720	176	生活体験等を行う事業の検討のための増
	⑤ 窓口サポート事業	1,717	1,850	▲ 133	実績に基づく減
	⑥ 災害時要援護者支援事業	0	550	▲ 550	新規事業への移行に伴う減
	細事業合計	3,778	3,990	▲ 212	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高年齢・障害 係
	林 正隆	富田 倫子	浜崎 直也

事業区課	港北区	高齢・障害支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	地域における災害時要援護者支援推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	995	0	0	0		995
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	995	0	0	0	0	995

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	0	0	0	995	995	995
市債+一般財源	0	0	0	995	995	995
決算 事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	地域の方と災害時要援護者との平常時の関係構築と防災意識醸成の取組を推進するため、地域への情報提供に同意をいただいた災害時要援護者宅への訪問用の防災物品と啓発チラシを作成・配布します。 また、区内協力企業等による、長期停電時における要電源医療機器利用者へのバッテリー貸し出しを行います。						
事業開始年度	令和5年度						
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例						
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の大きな災害では、自力での避難（主に風水害）や避難生活（主に震災）が困難な方（災害時要援護者、以下「要援護者」といいます。）の被災が多く見られたことから、災害発生前に要援護者が円滑に避難、ないし震災後の避難生活を無事に送るための支援体制を整えておくことが重要です。</li> <li>発災時は、要援護者に限らず公助による支援が行き届くのに時間がかかるため、自助や地域による共助の取組が必要です。</li> <li>地域による災害発生時の安否確認や避難支援などの活動が行えるよう、区からは同意を得た災害時要援護者の情報を自治会町内会等に情報提供しています。平常時に要援護者の把握のための訪問や見守りが円滑にできるよう、取組への支援が必要です。</li> <li>要援護者の中には常時の要電源医療機器使用者もおり、長期停電発生時に備え、自助力の向上と、さらにもう一つの備えとして、バッテリー貸し出しや充電を行うことができる地域企業等との共助の関係構築が必要です。</li> </ul>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>港北区災害時要援護者名簿（3年度末時点）：掲載者数（在宅）12,688人、協定締結144自治会町内会（取組率94.7%）</li> <li>令和2年度災害時要援護者アンケート（自治会町内会）：「訪問を実施している」57.7%、「訪問に苦勞している」41.2%、「訪問用の防災物品を希望する」89.7%</li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域支援者向けアンケートで「災害への備えの啓発や要援護者の状態把握が進んだ」人の割合	単位	目標	-	-	-	63	66	68	70
	%	実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	・令和5年度：事業開始						
----------	-------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	災害時要援護者訪問推進事業	645	0	645	新規事業
②	要電源医療機器利用者支援事業	350	0	350	新規事業
細事業合計		995	0	995	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高年齢・障害係
	林 正隆	富田 倫子	浜崎 直也

事業区課	港北 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称	ウォーキングから始まる健康づくり事業
事業名称	ウォーキングから始まる健康づくり事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	726	0	0	0		726
令和4年度	971	0	0	0		971
増△減	△ 245	0	0	0	0	△ 245

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	1,785	1,104	1,199	726	726	726
	市債+一般財源	1,785	1,104	1,199	726	726	726
決 算	事業費	1,768	561	579			
	市債+一般財源	1,768	561	579			

事業概要	ウォーキングをきっかけにした健康づくりを推進するために、区民にウォーキングの楽しさや魅力をPRするとともに継続できるよう支援します。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	健康増進法 第2期健康横浜21 よこはまウォーキングポイント事業実施要綱								
運営方針等との関連	令和4年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市における健康寿命と平均寿命は大きく離れており、単に寿命を延ばすだけでなく、健康寿命を延ばすことも重要です。健康維持のための運動として、誰でも気軽にできるウォーキングを推進します。よこはまウォーキングポイント事業は、歩数計及び歩数計アプリでの参加が令和3年度3月末に約2万8千人の港北区民と108か所の区内事業所に広がっていますが、今後は、歩数計や歩数計アプリを利用している人のモチベーションの維持向上と健康寿命の延伸を目的とした、健康づくりのムーブメントの醸成が重要となっています。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市の平均寿命 男性:82.03年、女性:87.79年、健康寿命 男性:72.60年、女性:75.01年（令和元年健康福祉局データ）</li> <li>よこはまウォーキングポイント事業 令和3年度3月末に約2万8千人の港北区民と108か所の区内事業所が参加しています。</li> <li>区民意識調査（令和2年度） 健康のために日頃気を付けていることとして、ウォーキングを行う人は37%と低めです。</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
よこはまウォーキングポイント歩数計アプリ区民参加者	単位	目標	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000
	人	実績	6,437	7,413					
ウォーキングを行う人の割合（区民意識調査回答）	単位	目標	37	-	-	50	-	-	
	%	実績	37	-					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度：雨の日ウォーキングマップの作成、ウォーキング手帳の更新・増刷、歩数計アプリミッションやウォーキングミニ講座の実施</li> <li>令和3年度：歩数計アプリイベントの実施、ウォーキング手帳の更新・増刷、地域広報誌での雨の日ウォーキングマップの啓発</li> <li>令和4年度：歩数計アプリイベントや雨の日ウォーキングマップを活用したイベントの実施、ウォーキング手帳と雨の日ウォーキングマップの更新・増刷</li> <li>令和5年度：歩数計アプリイベントの実施、雨の日ウォーキングマップの増刷及びウォーキング手帳の更新</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① ウォーキング普及啓発	726	832	▲ 106	細事業統廃合等による減
	② ウォーキング継続推進	0	139	▲ 139	細事業廃止による減
細事業合計		726	971	▲ 245	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	丹野 久美	渡部 良太郎	今井 英治